

予 算 要 求 資 料

令和5年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 地域医療介護総合確保基金積立金（介護分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3464)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 100,570 千円 (現計予算額： 2,224,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予 算 額	2,224,000	1,482,667	0	0	0	0	0	741,333
補 正 要 求 額	100,570	67,046	0	0	0	0	0	33,524
決 定 額		0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号）により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、各都道府県に基金を造成し、当該都道府県が作成した計画に基づき事業を実施することとされた。

(2) 事業内容

- ① 介護施設等の整備に関する事業
- ② 介護従事者の確保に関する事業

【補正理由】対象事業の事業費増額に伴い、不足額の積立が必要となったため

(3) 県負担・補助率の考え方

国の医療介護提供体制改革推進交付金（消費税増収分）を財源として、「岐阜県医療介護総合確保基金」を造成し事業を実施する。（事業終期：未定）

基金造成割合：国2/3、県1/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
積立金	100,570	地域医療介護総合確保基金積立金 (介護施設分: 100,570)
合計	100,570	

決定額の考え方

当該積立金については、R5当初予算において必要額を確保しているため、計上を見送ります。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

国から交付される医療介護提供体制改革推進交付金を、県が設置する「岐阜県地域医療介護総合確保基金」へ積み立てる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

国からの交付金を、岐阜県が設置する基金へ積み立てを行うことで事業が完了するため、指標を設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 国から交付される医療介護提供体制改革推進交付金を、県が設置する「岐阜県地域医療介護総合確保基金」へ積み立てた。 岐阜県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護人材の確保等に関する事業を実施した。
	・取組内容と成果を記載してください。 国から交付される医療介護提供体制改革推進交付金を、県が設置する「岐阜県地域医療介護総合確保基金」へ積み立てた。 岐阜県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護人材の確保等に関する事業を実施した。
令和 3 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
	令和6年度当初予算にて追加
令和 4 年 度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

2

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築に向けた介護施設等の整備や介護人材の確保等を行うため、基金が必要である。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	なし
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	